

地方創生交付金活用事業の実績について

1 交付金の概要

(1) 地方創生推進タイプ

○対象

地方版総合戦略の推進に向け、地方創生の深化に資する事業

○国予算額

令和6年度当初予算：950億円

○本県の実施事業及び実績額

採択事業：23事業

実績額：1,062,330千円

(2) デジタル実装タイプ

○対象

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に資する取組

○国予算額

令和5年度補正予算：360億円

○本県の実施事業及び実績額

採択事業：6事業

実績額：135,058千円

2 実績の評価について

- 事業ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定
- 年度ごとに、住民や産官学金労言の関係者の意見を聞き、各事業の効果検証を行うことが求められている

【令和6年度】 地方創生交付金（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ））

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	指標 担当部局	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)増加分				⑤ 実績値 (R7.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針
					指標	事業開始前	指標値 (R7.3時点)	単位			
1	地方への新たなひと・資金の流れ創出・拡大事業	首都圏での情報発信の拠点となる「関係案内所」の設置、「関係人口」と山口をつなぐ「関係案内人」の配置、情報提供や山口に関心を持つ都市住民のネットワークづくりなど、継続的なつながりづくり等	56,699	総企、環生、農林	交付金事業を通じた関係人口の本県での活動人数	0	600	人	443	地方創生に効果があつた	当初予定通り事業を終了する(した)
				総企	関係案内所の登録者数	0	1,060	人	1,654		
				総企、環生	外部人材との協働により活動する地域活動団体数	0	100	団体	63		
				産労	資金調達達成件数	0	19	件	2		
2	域外から稼ぐ力を生み出す「新たな産業・交流拠点」づくり推進事業	次世代型スマートホール(多目的ホール)、ライフインノベーションラボ、居住型人材施設(アカデミーハウス)等の整備や、新山口駅に産業交流拠点施設を整備し、交通と宿泊等の複合的なサービスを一体的に提供するMaaS・AIを活用したアプリの開発等	5,506	産労	本取組等の効果による事業化件数	0	41	件	37	地方創生に相当程度効果があつた	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
				産労	施設利用者数(年間)	0	1,428,000	人	1,360,352		
				産労	本取組等による実証事業の実施件数(ヘルスケア関連産業創出事業)	0	13	件	8		
				産労	本取組等による実証事業の実施件数(新たなモビリティサービス調査・実証事業)	0	19	件	19		
3	デジタルデバйд克服による中小企業の生産性向上・持続的成長事業	IoT、AI、RPA等の先端技術の活用、キャッシュレス化の推進、地域商社を核とした「稼ぐ力」の創出、外国人材の積極的な受け入れ等	23,936	産労	RPAを導入して生産性を向上させた組合等数	0	34	件	20	地方創生に非常に効果的だった	当初予定通り事業を終了する(した)
				産労	中小企業の海外展開成約件数	5	30	件	49		
				産労	キャッシュレス決済推進サポーターの訪問店舗数	0	7,500	店舗	8,208		
				産労	県内企業等に対する技術流出防止意識の浸透率	0	80.0	%	97.5		
4	首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	県内企業の経営改善への意欲を喚起し、豊富な経験を有する首都圏等のプロフェッショナル人材の本県への還流を図り、これらの人材を副業・兼業を含めた多様な就業形態での活用を促進することにより、企業の成長戦略の実現による本県産業力の強化等	24,661	産労	県内企業に対する副業・兼業を含めたデジタル人材に関するマッチング成約件数	10	45	件	52	地方創生に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する
				産労	県内企業の企業情報シートの提出件数	410	830	件	897		
				産労	県内企業の経営課題に関する相談件数	1,683	2,483	件	2,537		
				産労	県内企業に対する副業・兼業人材マッチングの成約件数	216	371	件	427		
5	東京圏からやまぐちへ！移住就業・創業促進事業	東京圏からの移住者(就業者・創業者)への移住支援金の支給、就業マッチングサイトの構築・企業の求人広告の作成支援、起業支援事業の実施等	51,020	産労	本移住支援事業に基づく移住者数	60	210	人	162	地方創生に効果があつた	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
				産労	本起業支援事業に基づく起業者数	13	27	人	25		
				産労	マッチングサイトに新たに掲載された求人数	376	426	件	468		
				産労	本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	9	29	世帯	26		

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	指標 担当部局	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)増加分				⑤ 実績値 (R7.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針
					指標	事業開始前	指標値 (R7.3時点)	単位			
6	デジタルの活用によりやまぐちの魅力あるしごとに繋ぐ産業人材定着・還流推進事業	デジタル技術を活用した県内大学生・高校生、及び外国人材の県内就職の促進につながるインターンシップや、コーディネーターの配置 等	37,933	産労	大学生等の県内就職決定者数(山口しごとセンター登録者)	1,245	1,713	人	1,407	地方創生に効果があった	計画通りに事業を継続する
				産労	第2次産業に就職する高校生の県内就職率	77.9	83.3	%	82.4		
				産労	県内の外国人留学生の県内就職決定数	17.0	65	人	55		
				産労	県内高校から県内大学への進学率	26.9	31.5	%	26.4		
7	地域リソースを活用したニーズプル型イノベーションによる地域の新たな社会的価値創造事業	地域リソースのブラッシュアップや、企業・大学等とのマッチング支援、及び中小企業のデジタル技術基盤確立の促進 等	38,732	産労	本取組による雇用者数	0	13	人	19	地方創生に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する
				産労	本取組による関連売上額	0	85,000	千円	280,100		
				産労	本取組により連携する地域団体・市町数	0	4	件	4		
				産労	本取組によるデジタルものづくり機器等の導入企業数	0	6	社	15		
8	DX推進拠点を核としたデータ駆動型付加価値向上事業	企業等がデータ活用を進めるためのDXコンサルタント配置、デジタル技術のデモ展示や5G利用環境を備えたDX推進拠点の運営 等	77,500	総企	本事業の支援により新サービス創出等を行った企業数	0	10	社	23	地方創生に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する
				総企	本事業を通じたデータ分析等実施件数	0	45	件	49		
				総企	本事業を通じたコンサル相談件数	0	115	件	568		
				総企	オープンデータカタログサイト利用件数	5,000	10,000	件	29,731		
9	地域課題解決を基軸としたビジネス機会創出による情報通信関連産業集積推進事業	「デジタル技術を活用した地域課題解決」をテーマとした官民連携コミュニティの運営やコミュニティ会員同士による地域・行政課題解決に向けた共創的活動への支援、AIやデータ等に関する実践的な研修実施 等	75,030	産労	本事業により山口県で事業展開を開始した情報通信関連企業数	0	13	社	23	地方創生に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する
				総企	本事業の機会づくり等への県外企業参加数	0	80	社	89		
				総企	本事業によるデジタル人材の育成人数	0	850	人	1,658		
				産労	本事業を通じた個別企業アプローチ件数	0	40	社	43		
10	コロナ危機からの復活！デジタル活用による事業継続力強化事業	Webセミナー等による展示会等における商品紹介動画制作等のノウハウ支援、新スタイルの展示会等の出展支援、オンライン展示会等用のオンラインコンテンツ制作に対する補助、新たなオンライン商談手法となる本県独自の「輸出促進ブッシュ型web招へいシステム」を開発・導入 等	63,282	農林	ブッシュ型Web産地招へいシステムを活用して新たに成約した輸出額	0	100,000	千円	28,122	地方創生に相当程度効果があった	当初予定通り事業を終了する(した)
				産労	セミナー及び展示会等出展支援を受けた企業の商談成約率	0	50	%	32		
				農林	県内農林水産加工品の新規取引件数	0	90	件	337		
				産労	中小企業の海外展開成約件数	0	18	件	34		
11	地域経済の活力を高めるサステナブルな観光産業の実現	民間事業者が連携して実施する観光消費拡大に向けた取組への支援、民間事業者の取組における課題解決に向けたアドバイザー派遣 等	25,666	観光	本事業で支援した商品造成等による民間事業者の売上上昇額	0	3,600	万円	110,564	地方創生に非常に効果的だった	当初予定通り事業を終了する(した)
				観光	本事業を活用して新たに造成した商品・サービス等の数	0	24	件	25		
				観光	海外OTAと連携したランディングページ訪問者数	0	21,250	人	1,113,121		
				観光	ニーズ把握に基づいた情報発信の件数	0	25	件	85		

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	指標 担当部局	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)増加分				⑤ 実績値 (R7.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針
					指標	事業開始前	指標値 (R7.3時点)	単位			
12	生産性の向上と持続的発展を実現するやまぐち農林水産業SDGsプロジェクト	AI等による生育予測を活用した、実需者が求める品質・量の確保に最適な自動環境制御システムの開発、AI等を活用した生体肉質判断・受精卵作出・品質判断技術の開発、地域特性に応じた先進デジタル技術や装備による主伐～再造林までの作業システム整備 等	45,258	農林	事業実施によるデジタルトランスフォーメーションの取組事例	0	11	件	1	地方創生に効果があった	当初予定通り事業を終了する(した)
				農林	デジタル技術を活用した社会実装件数	0	40	件	59		
				農林	開発した技術の導入による雇用人数の増加	0	10	人	0		
13	多様な主体が連携した「やまぐち創生テレワーク」×「山口型ワーケーション」×「地域づくり」の広域的・一体的な推進による移住・還流促進事業	テレワーク移住・ワーケーションの一体的推進拠点の整備及び地域の取組支援、地域資源を活かしたワーケーションプログラムの開発・商品化等	68,880	総企	本事業を通じたテレワーク移住者数(テレワーク移住支援制度活用者数)	4	43	人	241	地方創生に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する
				総企	本事業で運営する県のテレワーク・ワーケーション拠点施設における県外からの利用者数	1,280	9,200	人	9,202		
				総企	本事業で進める「やまぐち創生テレワーク」ネットワーク加入施設数	22	31	施設	31		
14	地域・学校・企業が一体となった新たな価値を創造し続けるまちづくり推進事業	企業、団体、学校等と連携して、幼少期から大学生までの発達段階に応じた起業家精神の養成につなげるため、モノづくり体験イベントやICT技術等を活用したコンテストの開催、大学等における起業家精神を育成する取組を企画・運営するワーキンググループ設置及びアドバイザーの配置、県内で起業家教育を実施する事業者の支援、スタートアップ支援に向けたアクセラレーションプログラムの実施 等	62,122	産労	スタートアップ起業数	0	4	社	4	地方創生に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する
				産労	ピッチコンテスト参加者数	0	10	人	11		
				総務	大学等が実施するPBL取組件数	55	65	件	66		
				教育	学校・地域・企業等が連携した協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合(公立学校)	0	30	%	30.9		
15	脱炭素化を通じた農林水産業の持続可能な発展の実現	地域未利用資源等を活用した脱炭素化生産技術の開発・実証、畜産自給飼料の増産・利用促進、森林資源の持続的な循環利用に向けた再造林対策、県産木材の需要開拓と供給体制の再構築 等	60,324	農林	農林水産分野における脱炭素化の新規取組面積	0	241	ha	479	地方創生に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する
				農林	農林水産分野における脱炭素化の新規取組件数	0	66	件	112		
				農林	農林水産分野における脱炭素化に向けた実証件数	0	3	件	12		
16	ご当地グルメと商店街と新モビリティで交流を循環させる地方創生交流ネットワーク形成事業	ご当地グルメ開発、発地・着地プロモーション、県内各商業エリアにおいて、新たなシンボルの創出、人流を呼び込む取組に係る経費の補助、新モビリティサービスの導入における専門家の配置 等	43,376	観光	開発したご当地グルメに係る売上額	0	150,000	千円	27,903	地方創生に効果があった	計画通りに事業を継続する
				産労	商業エリアにおける人流増加率	100	120	%	102		
				観光	新モビリティサービスの導入件数	0	4	件	1		
17	先端デジタル技術の活用とリスキリング支援による中小企業生産性向上推進事業	メタバース空間でのイベントとリアルイベントの連動開催、デジタルツールの導入経費に対する支援、企業コンサルティング委託、中小企業を対象としたセミナーの開催 等	31,909	産労	事業を通じた専門人材の育成数	0	60	人	100	地方創生に相当程度効果があった	計画通りに事業を継続する
				産労	メタバース空間でのイベント参加企業数	0	100	社	81		
				産労	生産性向上・人材創造拠点のコーディネートによるリスキリング支援企業数	0	40	社	56		
18	やまぐち多様な人材新規就業促進事業	未就業の女性・シニア・障害者の掘り起こし、職場環境改善支援を実施する専門家の派遣、キャリアカウンセリング、マッチング、啓発セミナーの実施、高度なデジタル教育訓練プログラムの実施 等	41,796	産労	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)	525	2,205	人	2,060	地方創生に効果があった	計画通りに事業を継続する
				産労	デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用している者の数(デジタル活用者数)	0	310	人	305		
				産労	本事業により職場環境改善支援に関する取組を実施した企業等の数	200	800	事業所	1,517		

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	指標 担当部局	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)増加分				⑤ 実績値 (R7.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針
					指標	事業開始前	指標値 (R7.3時点)	単位			
19	やまぐち発林業DX推進事業 ～イノベーションによる循環型林業の確立～	AIを活用した、森林整備の計画作成自動化システム及び再造林等標準化システムの開発、複数の主体による森林情報等の共有とマッチングができる森林クラウドシステムの構築 等	6,610	農水	地域における農林水産出荷額	356	451	千万円	305	地方創生に効果があった	計画通りに事業を継続する
				農水	山口県産木材供給量	33.4	41.7	万㎡	30.3		
				農水	当事業により開発したシステムを利用した造林・下刈・間伐面積	0	0	ha	0		
				農水	当事業により開発したシステムの主要林業事業体の導入率	0	0	%	0		
20	「地域×先端的研究開発×企業」による魅力ある成長産業創出事業	プロジェクトの創出・推進に向けた専門人材配置等支援体制の構築、マッチング、交流機会の創出、先端的分野における研究開発への補助、市町による地域特性を活かしたプロジェクトの創出・推進 等	49,758	産労	地域における新規雇用者数	0	1	人	4	地方創生に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する
				産労	本取組によるコンソーシアム組成件数	0	2	件	2		
				産労	本取組によるプロジェクト創出件数	0	10	件	14		
				産労	本取組と連携する市町数	0	1	市町	2		
21	脱炭素社会においても「選ばれる企業」と「稼ぐ企業」創出プロジェクト	脱炭素化に向けたコーディネータ配置等支援体制の構築、先行事例の解説講演及び工場見学会の開催、生産性向上に取り組む人材育成研修の実施、脱炭素化関連製品の販路開拓支援、脱炭素化関連技術に関する最新技術動向等に関する研究会等の開催、脱炭素化関連の研究開発支援 等	53,727	産労	地域における新規雇用者数	0	10	人	15	地方創生に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する
				産労	県内中小企業の脱炭素分野への参画数	0	2	社	3		
				産労	脱炭素関連の新技術・新製品開発件数	0	1	件	1		
				産労	脱炭素関連製品の新規商談件数	0	100	件	177		
22	やまぐち農林水産業の魅力ある雇用の場創出事業	農業分野における遊休資産を活用した規模拡大や新規参入促進、労働力不足を補う農業サービス事業体の育成、林業分野におけるフォレストJV(協業)による経営体の収益改善、異業種企業等の林業への参入支援、漁業分野における水揚げした魚を活用した経営体の収益改善 等	58,961	農水	地域における農林水産就労者数	21,201	21,421	人	21,401	地方創生に効果があった	計画通りに事業を継続する
				農水	中核経営体の新規育成数	0	16	経営体	3		
				農水	中核経営体の収益性向上の取組件数	0	29	件	27		
				農水	新規参入企業の件数	0	1	件	1		
23	半導体・蓄電池産業集積強化事業	補助制度や研究会・セミナーの開催等による半導体・蓄電池分野の研究開発・事業化の促進、台湾とのMOU締結を契機とした、本県企業及び台湾企業との交流促進等の国内外への販路拡大の促進、産学公連携による人材確保・育成の推進 等	59,644	産労	地域における新規雇用者数	0	30	人	176	地方創生に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する
				産労	半導体・蓄電池関連分野の新規事業化件数	0	2	件	2		
				産労	事業で支援した下関市内における新規契約件数	0	5	件	8		
1,062,330											

【⑥事業効果の判断基準】

地方創生に非常に効果的だった
地方創生に相当程度効果があった
地方創生に効果があった
地方創生に効果がなかった

【⑦事業展開方針の判断基準】

事業の継続
事業の発展
事業の改善
事業の中止
事業の終了

すべてのKPIが目標値達成など、大いに成果が得られたとみなせる場合

一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合

KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合

KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い場合

計画通りに事業を継続する

事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる

事業の効果が不十分であったことから見直し・改善を行う(行った)

継続的な事業実施を予定していたが中止する(した)

当初予定通り事業を終了する(した)

【令和6年度】地方創生交付金(デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ))

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	指標担当部局	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)増加分				⑤ 実績値 (R7.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針
					指標	事業開始前	指標値 (R7.3)	単位			
1	運転免許行政のデジタル化	運転免許証とマイナンバーカードとの一体化により県民の利便性が向上する一方で、手続の複雑化により、県民からの問い合わせ電話の増加が予想される。 インターネットが苦手な電話問い合わせをしてこられる県民に対し、自然言語による対話式のAIボイスポットを導入することで、これまでと変わらない電話応答のまま、夜間や休日の問い合わせ電話への自動対応も可能になるなど県民に対する応対満足度を向上させることに加え、電話対応業務の効率化を図り、真にサポートが必要な県民への支援を充実させる。	598	警察	AIボイスポット利用件数	0	170	件/日	170	地域の課題解決に相当程度効果があった	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
				警察	夜間・休日におけるAIボイスポット利用件数	0	夜間10 休日30	件/日	夜間15 休日83		
				警察	サービスの利用満足度	0	3.0	ポイント	2.1		
				警察	自動応答回答率	0	50	%	36		
2	AIを活用したSNS上の事故・災害情報抽出システム事業	災害発生時において、県民に対する初動対応や情報発信に必要な危機情報を、県民等が投稿したSNSや気象データ、道路・河川カメラからAIにより瞬時に情報収集し、また、各種事象の地図上での可視化やあらゆるデータ分析に基づく危機予測、職員によるグループ投稿機能などを積極活用することにより、要救助者の早期救助等の県民が安心して暮らせる社会を実現するもの。	421	警察	県民に対する事故・災害情報の発信件数	0	20	件	20	地域の課題解決に相当程度効果があった	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
				警察	県民の安全を脅かす事故・災害情報の把握件数	0	30	件	39		
				警察	システム活用起因する事故・災害の早期解決率	0	50	%	26.0		
3	デジタルによる安心インフラやまぐちの実現	自然災害の頻発化やインフラの老朽化により、県民の安定的な生活基盤の確保や災害への備えに必要なデータの迅速な提供などの課題に対し、県が保有する公共土木施設等の情報をデータベース化し、県民へわかりやすい形で公開することで、施設等の情報活用や災害リスク管理の更なる円滑な情報共有が可能となると同時に、施設管理等にも県民が積極的に参加しやすくなり、県民の安定的な生活基盤の確保や利便性の向上を実現する。	81,797	土木	オープンデータサービスのアクセス数	0	400	アクセス数	1,234	地域の課題解決に効果があつた	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
				土木	オープンデータサービスのダウンロード数	0	40	ダウンロード数	302		
				土木	公開するインフラ情報の種類	0	9	種	9		
				土木	公開したデータを防災関連に活用した件数	0	—	件	—		
				土木	オープンデータサービスの満足度	0	60	%	—		
				土木	山口県が住みやすいと感じている人の割合	0	60	%	—		
				土木	オープン化により防災力・災害対応力が向上したと感じる人の割合	0	60	%	—		

No	①	②	③ 実績額 (千円)	指標担当部局	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI) 増加分				⑤	⑥	⑦
	交付金事業の名称	事業の概要			指標	事業開始前	指標値 (R7.3)	単位	実績値 (R7.3)	事業効果	今後の事業 展開方針
4	山口県道路情報「道路見えるナビ」改修事業	道路情報を提供するシステム「山口県道路情報 道路見えるナビ」に、交通規制区間の地図表示機能や、交通規制一覧表からの検索機能を追加するとともに、道路のライブカメラを増やすことにより、道路利用者等が必要な情報を効率的に入手し、最適な通行経路や移動手段の選択等を行うことで、交通の安全や円滑を図る。	24,200	土木	「道路見えるナビ」の年間アクセス件数	200万	200万	件	434万	地域の課題解決に効果が あった	事業が効果的 であったことから、取組の追加 等さらに発展さ せる
				土木	サービス利用者の満足度	0	60	%	—		
5	インフラ施設管理における利便性向上に向けたシステム構築	砂防施設の点検・診断作業において、加速度的に発展しているデジタル技術を導入し、建設企業へ普及することにより、作業の効率化による建設産業の生産性向上及び技術者不足への対応を図るとともに、技術者による適正な判断を蓄積・活用することで、その信頼性の向上を図る。	25,000	土木	点検システムの利用者数	0	5人/年		0	地域の課題解決に効果が あった	事業が効果的 であったことから、取組の追加 等さらに発展さ せる
				土木	点検システムの操作性等の満足度	0	—	%	—		
				土木	点検調査作成所要時間の短縮	40	—	分	—		
				土木	山口県が住みやすいと感じている人の割合	0	60	%	—		
6	地域の見守りにDXを！デジタル安全マップ構築事業	子どもたちが自らの命を自ら守るために主体的に行動できる力のさらなる育成を図るため、子どもたちの安全マップをデジタル化できる環境を整えることで、県内全域の小中学校において、1人1台タブレット端末を活用した学校安全に係る情報の見える化、共有、活用の推進と、児童生徒、教職員、保護者、地域に向けた積極的な情報の発信を実現する。	3,042	教育	安全教育におけるデジタルマップの活用学校数	0	95	校	22	地域の課題解決に効果が あった	計画通りに事業を継続する
				教育	児童生徒の危険箇所投稿数	0	1,900	件	350		
				教育	保護者・地域・関係機関との学校安全に関する情報共有に活用した学校数	0	95	件	22		
				教育	サービスへの児童生徒・保護者の満足度	0	2.8	ポイント	3.0		
135,058											

【⑥事業効果の判断基準】

地域の課題解決に非常に効果的だった
 地域の課題解決に相当程度効果があった
 地域の課題解決に効果があった
 地域の課題解決に効果がなかった

【⑦事業展開方針の判断基準】

事業の継続
 事業の発展
 事業の改善
 事業の中止
 事業の終了

すべてのKPIが目標値達成など、大いに成果が得られたとみなせる場合
 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
 KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
 KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えない場合

計画通りに事業を継続する
 事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
 事業の効果が不十分であったことから、見直し・改善を行う(行った)
 継続的な事業実施を予定していたが、中止する(した)
 当初予定通り事業を終了する(した)